

平成23年度横浜市事業評価会議の結果について

1 趣旨

10月29日（土）に横浜市開港記念会館で開催した横浜市事業評価会議の結果について、報告します。

会議でいただいたご意見やご提案については、可能なものから、24年度予算案に反映するなど、必要な見直しを進めていきます。

今後、傍聴者や構成員に対するアンケート結果や、傍聴者数やインターネット中継のアクセス件数等が低迷している状況等を踏まえ、会議のあり方についても改めて検証していきたいと考えています。

2 傍聴者数・インターネットアクセス件数

(1) 傍聴者数

105名（前年比：+25名）※1日あたりで算出

(2) インターネットアクセス件数

平均約70件（前年比：▲200件弱）

3 アンケート結果

(1) 全体の傾向

ア 「横浜市事業評価会議」取組について

市議員、公募市民・有識者、傍聴者のいずれも、「有意義だと思う」「課題もあるが一定程度評価する」が8割を超え、肯定的な意見が大勢を占めました。

イ 構成メンバーについて

「今回の構成でよい」とする人が過半数を占める一方で、自由意見として「現場施設の職員や利用者などを参加させるべき」、「市民をもっと多くして欲しい」といった声が見られました。

ウ テーマの選定方法について

「公募市民の意見を中心に選定すべき」との声が高く（傍聴者64%、市議員94%、公募市民・有識者71%）、今回の事業選定の方法が肯定される結果となりました。自由意見では、「市役所側で選定する事業と市民意見で選ぶ事業双方を対象事業とするべき」との声が複数見られました。

エ その他（主な自由意見）

「会議の時間が短く消化不良である」

「会議に現場施設の職員や利用者などを参加させるべき」

「評価・方向性を出さない議論のあり方に疑問を感じる」 など

(2) アンケート結果 (アンケート総数 78件、質問ごとに有効回答数に対する比率を記載)

質問項目			
	傍聴者 (累計 44)	市会議員 (累計 19)	公募市民・有識者 (累計 15)
Q 1 今回の「横浜市事業評価会議」の取組はどうか？			
①有意義だと思う	15 [34%]	3 [16%]	6 [40%]
②課題もあるが一定程度評価する	22 [50%]	15 [79%]	9 [60%]
③有意義とは思わない・わからない	7 [16%]	1 [5%]	0 [0%]
Q 2 会議の構成メンバーについて、どうか？			
①今回の構成でよい(市民、有識者、市会議員)	30 [71%]	13 [68%]	8 [53%]
②市民と有識者で構成するのがよい	2 [5%]	4 [21%]	1 [7%]
③その他(市民の数を増やすべきなど)	10 [24%]	2 [11%]	6 [40%]
Q 3 テーマとなった対象事業についてどのような感想か？			
①良かった	19 [49%]	9 [47%]	7 [50%]
②普通	15 [38%]	9 [47%]	6 [43%]
③良くなかった	2 [5%]	0 [0%]	1 [7%]
④わからない	3 [8%]	1 [6%]	0 [0%]
Q 4 今年度は、構成員に応募いただいた市民のご意見等を踏まえながら、対象事業の選定を行いました。このような事業の選定方法についてはどうか？			
①市役所内部で対象事業の選定を行うべき	3 [8%]	1 [6%]	2 [29%]
②公募市民の意見を中心に選定すべき	23 [64%]	15 [94%]	5 [71%]
③その他(一般市民からも募集すべきなど)	10 [28%]	0 [0%]	0 [0%]
Q 5 今回はインターネット中継をしています。こうした取組についてどうか？			
①公開することは良い、さらに進めるべき	37 [95%]	16 [100%]	6 [75%]
②インターネットを使用する必要はない、傍聴で十分である・その他	2 [5%]	0 [0%]	2 [25%]
Q 6 横浜市の事業評価会議は事業仕分けと異なり、一定の取りまとめは行いますが、その場で廃止、縮減といった結論を出さないことにしています。その点についてはどうか？			
①建設的な意見も引き出されるので良い	25 [64%]	10 [67%]	4 [50%]
②その場で一定の結論を出すべきだ	7 [18%]	1 [7%]	4 [50%]
③わからない・その他	7 [18%]	4 [26%]	0 [0%]
【主なご意見】			
① 公開された場で議論をすることで、市民の目に触れるのが良い。			
② 市とのやり取りが多く、構成員間のやり取りが少ない。			
③ 会議の時間が短く消化不良。			
④ 施設のスタッフなど現場の方の参加が必要。			
⑤ 今後、議論の結果がどのように市政に反映されるかを市民に示していくことが大事。			
⑥ 市会議員の構成比が高い。			
⑦ 改善に向けた課題がはっきりしてよかった。			
⑧ 評価・方向性を出さない議論のあり方に疑問を感じる。			
等			

◆ それでは、事業評価シートの取りまとめが終了しましたので、結果についてお伝えします。

◆ まず、本日の意見についてですが、

① 有意義な事業であり、各施設の運営者の協力が非常に感じられる。今後は、施設のチャレンジ目標などを設定し、アピールすることも大切。また、施設の利用者と運営者のマッチングなどを積極的に進めていくべきである。

② 児童虐待の防止等の視点からも、地域子育て支援拠点などは非常に有意義である。積極的に活用するべきである。

③ 人を成長させ、人と人とのつながりを高め、新たなネットワークを形成するなどすぐに効果が現れにくい事業であるが、とても高い効果が発揮される事業である。

④ 一定の利用者負担はあっても良い。利用料金の有無は、利用者の足かせになることは少ないのではないかと。

など、多くの意見が出されました。

一方で、

① 利用者は増えているが、広報の方法に敷居を高く感じ、利用されていない方も多くいる。

② 多くの利用者を求めることも大切であるが、幅広い利用者を受け入れていくことが必要である。

③ 運営団体が活動するにあたって、支援方法に多少の偏りが見受けられるので、支援方法の見直しを検討するべきである。

④ (こども青少年局だけでなく、) 他局の事業と整合性が取れるように配慮するべきである。

などの意見もありました。

◆ 提案された意見としては、

① 現在利用していない人がどうして利用しないのか、その原因の把握に努め、真に必要としている市民が利用できるような多様な方法で広報を行うべき。

② はまっ子ふれあいスクールの空き時間の利用など、現在の運営方法に捉われない多様な運営方法を検討するべきである。

③ 新規設置については、中学校区に1つなどの目標に捉われないことなく、多くの方が利用できるよう配置について工夫するべき。

④ 親と子のつどいの広場事業については、利用者の積極性を高めるためにも、利用料の徴収も検討するべきであるが、積極的な利用の障壁とならないよう運営の工夫はする必要がある。

⑤ 財政状況が厳しい中、事業を進めていくためにも、行政だけでなく、NPO 法人や民間企業との協働・マッチングを図ることも検討するべきである。

⑥ 防災や防犯などのリスク情報を施設間で積極的に共有し、情報発信をしていくべきである。

などの意見がありました。

◆ それでは、この結果をふまえ、今後の予算編成の中で、事業のあり方を含めて見直しを進めていただきたいと思います。

以上で、当該テーマに関する事業評価を終了します。

◆ それでは、事業評価シートの取りまとめが終了しましたので、結果についてお伝えします。

◆ まず、本日の意見についてですが、

- ① 小学校の授業では、英語に触れる機会を設けること自体が非常に重要であるが、多様な国の人とコミュニケーションをとることができるよう工夫するべきであると考えます。
- ② 国際感覚が豊かな人材の育成には、英語の能力の向上だけでなく、国語や歴史の能力、自分の考えを相手に伝えるコミュニケーション能力、発言力などを向上させることが重要である。
- ③ 事業の成果をしっかりと把握するとともに、明確な目標や達成年度を定め、それに向け実践してほしい。
- ④ 外国人児童の日本語習得の支援を進めていくことは、教育現場の負担を減らすためにも、児童が日本の学校になじみやすくするためにも、非常に重要である。
- ⑤ 学校のみならず、横浜市全体の国際化についても積極的に目指していくべきである。

など、多くの意見が出されました。

◆ 一方で、

- ① 小学校の教育現場は、かなり多忙であるので、現場で外国語教育に力を入れることができるよう、教育現場の環境整備をする必要がある。
- ② 海外の小学校では、英語に触れる時間は横浜市の何倍もある国もある。国際都市を目指すのであれば、国内だけではなく、海外との比較もするべきである。
- ③ 児童だけでなく、その親の日本語支援についても検討するべきである。
- ④ 国際感覚豊かな人材の育成も重要であるが、全ての児童がトップランナーを目指す必要はなく、多様なレベルのカリキュラムを用意するべきである。
- ⑤ 外国籍の子どもに対する日本語支援は、義務教育という観点ではなく、国際貢献という観点で、学校レベルでなく国全体の問題として考えるべき。
- ⑥ IT教育の更なる効率的な実施に向けた環境整備を考えてもらいたい。

などの意見もありました。

◆ 提案された意見としては、

- ① 多様な国の人と、真の意味でのコミュニケーションをとることができるようになることを目指した、柔軟で横浜らしいカリキュラムの工夫を図るべきである。
- ② AET（外国人英語指導助手）の雇用状況など、現在の外国語教育の進め方には課題があるので、どのような運営体制が最適か検討を進めるべきである。
- ③ 外国人の日本語習得の支援は、地域と学校の連携が重要である。横浜ならではのボランティアやNPOなどの豊かな地域資源を活用し、きめ細かな支援をしていくべきである。
- ④ 他の教科とのクロスカリキュラムを検討してもらいたい。

などの意見がありました。

◆ それでは、この結果をふまえ、今後の予算編成の中で、事業のあり方を含めて見直しを進めていただきたいと思います。

以上で、当該テーマに関する事業評価を終了します。

◆ それでは、事業評価シートの取りまとめが終了しましたので、結果についてお伝えします。

◆ まず、本日の意見についてですが、

- ① 現場職員の庶務業務がなくなり、各職員の市民サービスの時間が増えるように外部委託化を進めていくことは非常に重要である。
- ② 事業計画に対し、具体的な効果がどれくらいあるかがわかりにくい。コストの計算方法や効果の算出方法を見直すなどの工夫をすべきである。
- ③ 事業の効果をわかりやすく市民に説明するよう工夫するべきである。
- ④ 今後の拡大化にあたっては、利用している職員や専門家の意見を聞くなど、システム化の改善点の検証をすることが重要である。
- ⑤ システム化に先立って業務フローのシンプル化、制度の単純化も併せて検討するべきである。

など、多くの意見が出されました。

◆ 一方で、

- ① システム化、外部委託化も重要であるが、決裁業務のあり方など、業務自体の効率化についても積極的に進めていくべきである。
- ② コストの削減も重要であるが、内部情報が漏洩するリスクもあるので、セキュリティの面で配慮が必要であるから、見直しを含めて検討するべきである。
- ③ 他の都市と連携して共通のシステムを導入し、スケールメリットを活かすなどの手法も検討するべきである。
- ④ システムによっては、教育委員会や他の企業局などと共通化することによる、スケールメリットを活かすなどの手法も検討するべきである。

などの意見もありました。

◆ 提案された意見としては、

- ① 内部事務の外部委託をすることによって、経費の削減があったことは理解できるが、現在の外部委託化の手法には課題がある。次期契約にあたっては、コストの計算方法を活動原価に基づき行うなど、更なる経費削減が可能な手法の検討をするべきである。
- ② 内部事務を外部委託することは、非常に大切なことであるが、事業の効果がみえにくい。市民に費用対効果を具体的な数値で説明できるよう、今後の計画においては、コストの計算方法や効果の算出方法を工夫するべきである。
- ③ ノウハウの希薄化を防ぐためにマニュアルの整備などを進め、業務内容の共有化を進めていくべきである。
- ④ 今後事業を進めるにあたっては、情報のバックアップ先を複数にするなど、リスク管理や職員の情報セキュリティ意識を高めることに配慮するべきである。

などの意見がありました。

◆ それでは、この結果をふまえ、今後の予算編成の中で、事業のあり方を含めて見直しを進めていただきたいと思います。

以上で、当該テーマに関する事業評価を終了します。

◆ それでは、事業評価シートの取りまとめが終了しましたので、結果についてお伝えします。

◆ まず、本日の意見についてですが、

- ① コーディネーター4人では少ないのではないかと。経済局の中にノウハウを蓄積していけるような取組をすすめるべきではないかと。
- ② 東京、大阪ではもっと多くの非常勤のコーディネーターを活用している。長期的な視点で、もっと市内企業のノウハウを活用すべき。
- ③ 環境などの成長分野にしっかりと取り組むべき。放射能対策などについても、市内の企業を応援できるように研究してほしい。
- ④ 販路開拓につなげるために、異業種交流することが大切だ。つくったものを伝えていくという取組ができて、初めて支援が完結するのではないかと。
- ⑤ 支援した実績ではなく、数値目標をもって長期的に成果を把握するという視点が必要である。
- ⑥ 限られた資源で、効率的にリターンを得るという経営者目線も必要である。
- ⑦ 行政の職員が、短期間で異動すると責任体制が確立しにくいのではないかと。
- ⑧ 国内外の人的ネットワークの活用を図ることが重要ではないかと。

など、多くの意見が出されました。

◆ 一方で、

- ① 環境という分野は範囲が広い。その分野のどこに焦点を絞るかということが重要ではないかと。
- ② 財政の厳しい中で、コーディネーター事業を続けていくとなると、お金のことを避けずに解決策を考えていかなければならないのではないかと。
- ③ 産業構造が変わってきたという視点から考えるべき。行政は「本気で取り組む」という姿勢をあらわす意味でも、明確な産業政策を示すことが必要だ。

などの意見もありました。

◆ 提案された意見としては、

- ① 国、県の支援策との違いなどを、もっとわかりやすく説明するようにすべき。
- ② 事業者ごとに事情が違うので、個別にどこまで対応するのかということが重要。どのようなニーズがあるかを把握する体制が必要だと思う。ヒアリング機会をもっと設けるなど、現場の声を聞く機会を設けるべき。
- ③ 会社の経営を継続しない理由などをフォローすることも大切である。コーディネーター事業はとても有効だと思うので、拡大していくべき。役に立ちたいと思っている大企業のOBはたくさんいる。人海戦術で「営業」と「民生委員」をあわせたような地元根付いた取組をすることも必要ではないかと。
- ④ 中小企業の底上げをするために、研究開発関連の大学との連携、人材育成、基礎的な技術への理解を深めるための教育など意欲が生まれるような取組が必要ではないかと。
- ⑤ コーディネーター事業は、お金をかけずに大企業との協力で取り組むべき。市が音頭をとって、半導体の企業集積を図ってきたという実績があるので、こうした具体的な仕掛けや仕組みづくりをしていくべき。

などの意見がありました。

◆ それでは、この結果をふまえ、今後の予算編成の中で、事業のあり方を含めて見直しを進めていただきたいと思います。

以上で、当該テーマに関する事業評価を終了します

B-2 地域コミュニティ（コミュニティハウス・ケアプラザ）のあり方【取りまとめ結果】

◆ それでは、事業評価シートの取りまとめが終了しましたので、結果についてお伝えします。

◆ まず、本日の意見についてですが、

- ① コミュニティハウス、地域ケアプラザ、地区センター、自治会館など似ている施設があり、市民にとっては同じようなものである。利用方法などのソフトが重要。
- ② 地域ケアプラザの目的はすばらしいが、それが市民に伝わっているのかどうか疑問がある。高齢者にも知られていない実態があるので、広報活動が必要ではないか。
- ③ コミュニティハウスの夜間の利用率が低いので、自治会や町内会の活動で使うことも検討できるのではないか。
- ④ 地域のコミュニティの再生を目的にすえて取り組むべき。
- ⑤ 地域ケアプラザ、コミュニティハウス、他局の類似事業などの各々の施設が別々に整備されているから、建設費が増大する。局の枠を超えて横断的に低コストでできる手法を検討すべき。

など、多くの意見が出されました。

◆ 一方で、

- ① これらの施設は、稼働率を見て施設を評価するのではなく、活動実態を見て評価すべき。災害時にも役立つ施設だと思う。
- ② コミュニティハウスは、健康づくり、生涯学習などで活用されている。人とのつながりができるきっかけになっている。地域ケアプラザは福祉保健の拠点として機能している。どちらの施設も未整備地区があり、積極的に整備していくべき。
- ③ コミュニティハウスの設置目的どおりの利用実態ではないのではないか。地域の活動につながるような「身近な拠点」としての施設になっていないのではないか。

などの意見もありました。

◆ 提案された意見としては、

- ① 市民から見ると、コミュニティハウスも地区センターも違いがない。利用者側の視点で見直しをすることが必要ではないか。町内会館は、私的財産ではあるが、市の補助金も活用して整備されているのだから一般の市民でも使えるようにしてはどうか。
- ② 学校設置型のコミュニティハウスは、条例設置型よりも低コストで整備できる。学校設置型の利用率も高いので、設置の検討を積極的に行うべき。駅からそのまま施設に行かれるような環境整備をすることが、利用率向上につながるのではないか。必ずしも 300 m²にこだわらなくてもいいのではないか。
- ③ 地域ケアプラザ、コミュニティハウス、地区センター、自治会・町内会館などの施設が、どこにどの程度充足しているのか、類似の目的のものはないのかなどを、局の枠を超えてに横串を通して見ていく必要がある。そしてお金のない中でどのように足りないところに補充していくのかを考える必要がある。その見地で、議会内に地域コミュニティに関する特別委員会を設置することも考えられる。

などの意見がありました。

◆ それでは、この結果をふまえ、今後の予算編成の中で、事業のあり方を含めて見直しを進めていただきたいと思います。

以上で、当該テーマに関する事業評価を終了します。

◆ それでは、事業評価シートの取りまとめが終了しましたので、結果についてお伝えします。

◆ まず、本日の意見についてですが、

- ① 耐震・防災のまちづくりを進めるためには、課題を明確にして、地域への動機付けすることが重要である。
- ② 局間で連携をとりながら、期限を決めて取り組むべきである。
- ③ 道路や下水道事業との連携をとりながら進めるべきである。
- ④ 地域の課題は地域で解決することが必要であると思うので、企業を退職した方で、マネジメント能力の高い人もいるので、成功例や知恵の共有をして参加を促すべき。
- ⑤ ひとの気持ちが大切な事業なので、パンフレットなどに気持ちがあらわれるようにすることが有効である。
- ⑥ 事業の対象となっている方々の理解が進まない、事業が進まないということが課題だということだが、行政のイニシアチブを発揮することが重要である。
- ⑦ いえ・みち まち改善事業については、まず協議会がない7割の地区に協議会の設立を促すべきである。防災対策のまちづくりを進めるためには、区の職員と一緒に地域をまわってコミュニケーションを図ることが重要である。

など、多くの意見が出されました。

◆ 一方で、

- ① 地震でビルが倒れて道路を塞ぐことがあるので、ビルに対する備えも重要である。
- ② いえ・みち まち改善事業のエリアの方は高齢化している。動機付けをしてもなかなか進まない実態がある。実態にあわせた取り組みも必要である。
- ③ いえ・みち まち改善事業については、国費も使って事業を進めていることは評価できる。

などの意見もありました。

◆ 提案された意見としては、

- ① いえ・みち まち改善事業の地区内で、マンションは津波の際の一時避難場所になることもあるので、そのような助言なども行うべき。良い取り組みがあれば、地区全体で、ウェブサイト等で情報共有するなど支援することも重要である。
- ② 狭あい道路拡幅事業について、拡幅の要望が多い地域には、低い補助率を適用するなどの工夫はできないか。
- ③ 再開発事業のデベロッパーのような事業を推進する「エンジン」となるような仕組みを取り入れることを検討すべき。
- ④ いえ・みち まち改善事業の地区の代表者が集まる場を設けることが有効である。また、まちづくりの進捗がウェブサイトで見られるようにすることも有効である。

などの意見がありました。

◆ それでは、この結果をふまえ、今後の予算編成の中で、事業のあり方を含めて見直しを進めていただきたいと思います。

以上で、当該テーマに関する事業評価を終了します。